

事業報告書

第16期(令和6年度)



自：令和6年4月1日

至：令和7年3月31日

公立大学法人三重県立看護大学

目次

I 理事長メッセージ	1
II 基本情報	2
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 組織図	3
5. 所在地	3
6. 資本金の額	3
7. 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）	3
8. 役員の状況（令和7年3月31日現在）	4
9. 教職員の状況（令和6年5月1日現在）	4
10. ガバナンスの状況	5
II 財務諸表の要約及び財務情報	6
1. 貸借対照表（資産・負債・純資産）	6
2. 損益計算書（経常費用・経常利益・当期総損益）	7
3. 純資産変動計算書	8
4. キャッシュ・フロー計算書（業務活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー）	9
5. セグメントの経年比較・分析	10
6. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	10
7. 重要な施設等の整備等の状況	10
8. 予算と決算との概況	10
III 事業に関する説明	11
1. 財源の内訳	11
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
3. 運営費交付金の債務及び当期振替額の明細	12
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	12
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	12
(3) 運営費交付金債務残高の明細	14
【別紙】大学の教育研究等の向上に関する取組	16

公立大学法人三重県立看護大学事業報告書

I 理事長メッセージ

本学は平成9年に、三重県初の看護系大学として開学しました。さらに、平成13年には県内で初めてとなる看護学研究科を設置し、三重県の看護学教育、研究の中核拠点としての基盤づくりをしてまいりました。令和4年度には開学から25周年を迎えました。令和7年3月には卒業生が2,400名を超え、それぞれが看護師、保健師、あるいは助産師の免許を持ち、三重県内外で活躍しています。まさに本学の教育目的や教育理念に掲げる「質の高い人材育成」の成果が表れています。

本学の学部教育の特徴の一つに、全員が看護師・保健師の国家試験受験資格の取得を必修としていることがあります。また、助産師の国家試験の受験資格が得られる教育課程も設置し、人々の生涯を通じての看護ニーズに応えるための幅広い教育課程を編成しています。

「地域包括ケアシステム」や「地域包括医療」という言葉が使われ始めたように、人々がその人らしく過ごせる生活を保障するために様々な職がその専門性を発揮して、その人にとって必要なケアを共に作る時代に入っています。人文社会・看護・医学・理学・社会学・福祉など様々な知が求められ、職を超えたつながりを作る力を持つためにも、看護学の学びをとおして時代の要請を先取りできる人材となることが期待されています。

看護は、人がその人らしく生き、生活するうえでの健康を維持増進していくことを支援します。本学では地域に根差した大学として、多様化、高度化する保健医療ニーズや地域の特性を的確に捉え、どの場においても質の高い看護を実践できる人材、地元を支える人材を育成することを目標に教育の充実を図ります。

本学には、これらのほかにも、教育・研究の成果を保健・医療・福祉の向上に役立てる仕組みがあります。本学の地域貢献活動を充実・支援することを目的として地域交流センターが設置され、公開講座やオープンクラスの実施、認定看護師の育成などを行っています。卒業生も含めた地域の看護職のスキルアップや、県民の健康に関する意識の向上にも積極的に取り組んでいます。

本学の学生・院生には、看護学の知をもって人と人とのふれあいを大切に、地域におけるさまざまな課題の解決に意欲的に取り組み、近未来を楽しく創造できる人材に育てほしいと願っています。

Ⅱ 基本情報

1. 目標

当法人は、三重県における看護学の教育及び研究の中核的機関として、質の高い人材を養成するとともに、社会に開かれた大学として、教育及び研究を推進し、その成果を社会に還元することにより、三重県はもとより国内外の看護の発展並びに保健、医療及び福祉の向上に寄与するため、大学を設置し、管理することを目標とする。

2. 業務内容

当法人は次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ地域社会及び国際社会に貢献すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

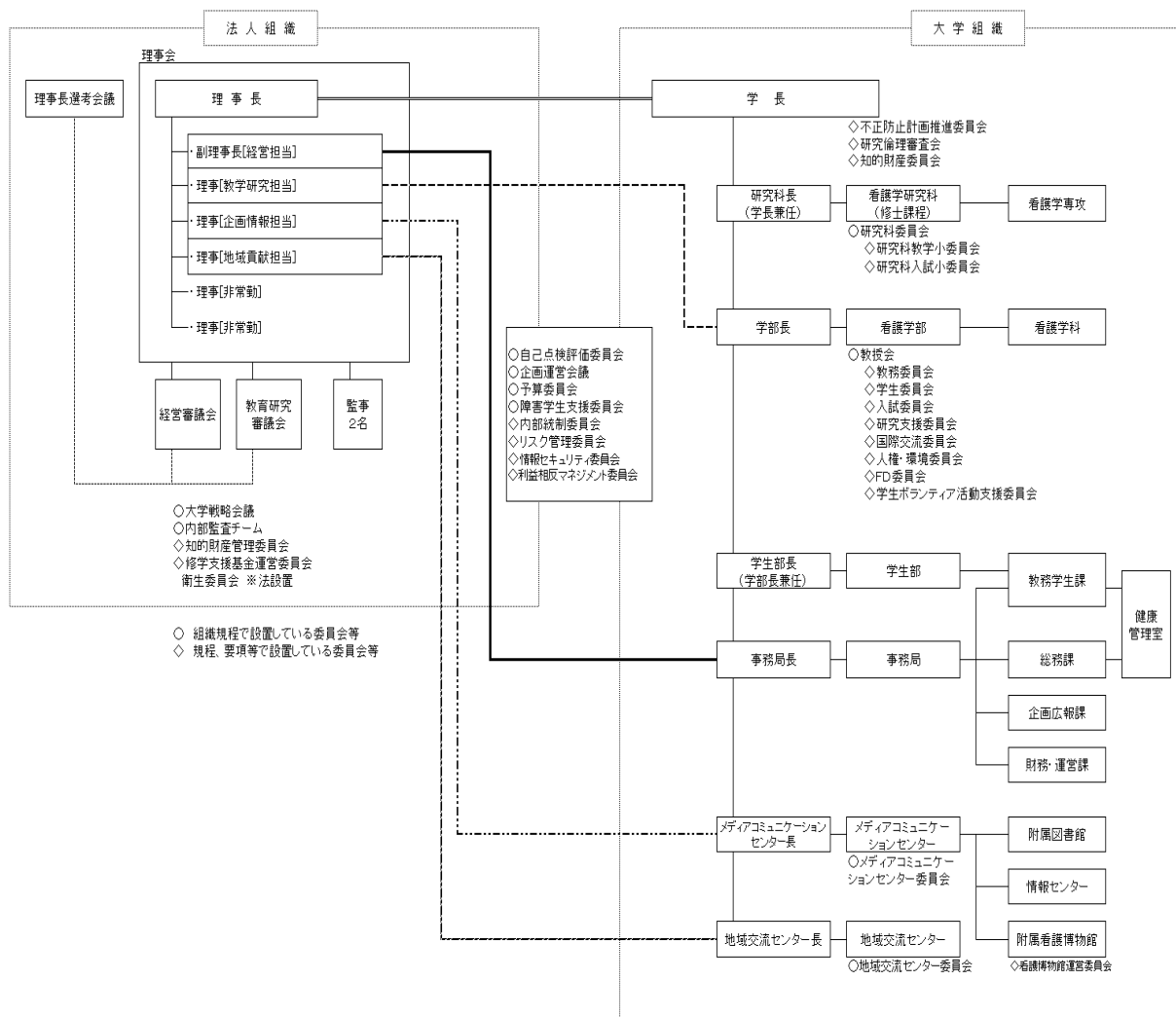
3. 沿革

平成 9年 4月	三重県立看護大学開学
平成 9年 4月	地域交流研究センター設置
平成13年 4月	大学院看護学研究科開設
平成18年 3月	大学院専門看護師教育課程（精神看護学）認定
平成21年 4月	地方独立行政法人化（公立大学法人三重県立看護大学設立）
平成21年 4月	メディアコミュニケーションセンター設置
平成21年 4月	地域交流センター設置（地域交流研究センターから名称変更）
平成23年 7月	認定看護師教育課程「感染管理」開講
平成24年 5月	看護博物館の開館
平成25年 3月	大学院専門看護師教育課程（母性看護学）認定
平成29年 6月	認定看護師教育課程「認知症看護」開講
平成31年 2月	高度実践看護師教育課程（専門看護師38単位） （母性看護分野及び精神看護分野）認定
令和 2年 2月	高度実践看護師教育課程（専門看護師38単位） （老年看護分野）認定
令和 4年 5月	認定看護師教育課程（B課程）「感染管理」開講

4. 組織図

公立大学法人三重県立看護大学 組織図

2025年4月1日現在



5. 所在地

三重県津市夢が丘一丁目1番地1

6. 資本金の額

3, 770, 320, 000円

(資本金のうち、三重県の出資額3,770,320,000円)

7. 在学する学生の数（令和6年5月1日現在）

総学生数 433名

学士課程 406名

修士課程 27名

8. 役員の状況（令和7年3月31日現在）

（1）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	片田 範子	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	・平成29年 4月 関西医科大学 教授 ・令和 4年 4月 三重県立看護大学 理事長・学長
副理事長	加太 竜一	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	・令和 4年 4月 三重県立看護大学 副理事長・事務局長
理事（教学研究担当）	玉田 章	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	・平成17年 4月 三重県立看護大学 教授 ・令和 6年 4月 三重県立看護大学 理事
理事（企画情報担当）	大平 肇子	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	・平成27年 4月 三重県立看護大学 教授 ・令和 4年 4月 三重県立看護大学 理事
理事（地域貢献担当）	宮崎 つた子	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	・平成26年 4月 三重県立看護大学 教授 ・令和 6年 4月 三重県立看護大学 理事
理事〔非常勤〕	安田 敏春	平成31年4月1日～ 令和8年3月31日	・元三重県副知事 ・平成31年 4月 三重県立看護大学 理事
理事〔非常勤〕	野嶋 佐由美	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	・元高知県立大学学長 ・令和 6年 4月 三重県立看護大学 理事
監事	後藤 貞明	平成21年4月1日～ 令和7年3月31日	・後藤公認会計士事務所 ・平成21年 4月 三重県立看護大学 監事
監事	小林 明子	平成22年4月1日～ 令和7年3月31日	・楠井法律事務所 ・平成22年 4月 三重県立看護大学 監事

（2）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一ネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ5,720,000円（税込）及び0円である。

9. 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

教 員 75名（うち常勤 56名、非常勤 19名）

職 員 24名（うち常勤 24名）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員数は、昨年度から4名増加し80名となった。このうち、三重県からの出向者は8名、医療機関等からの出向者は1名である。

10. ガバナンスの状況

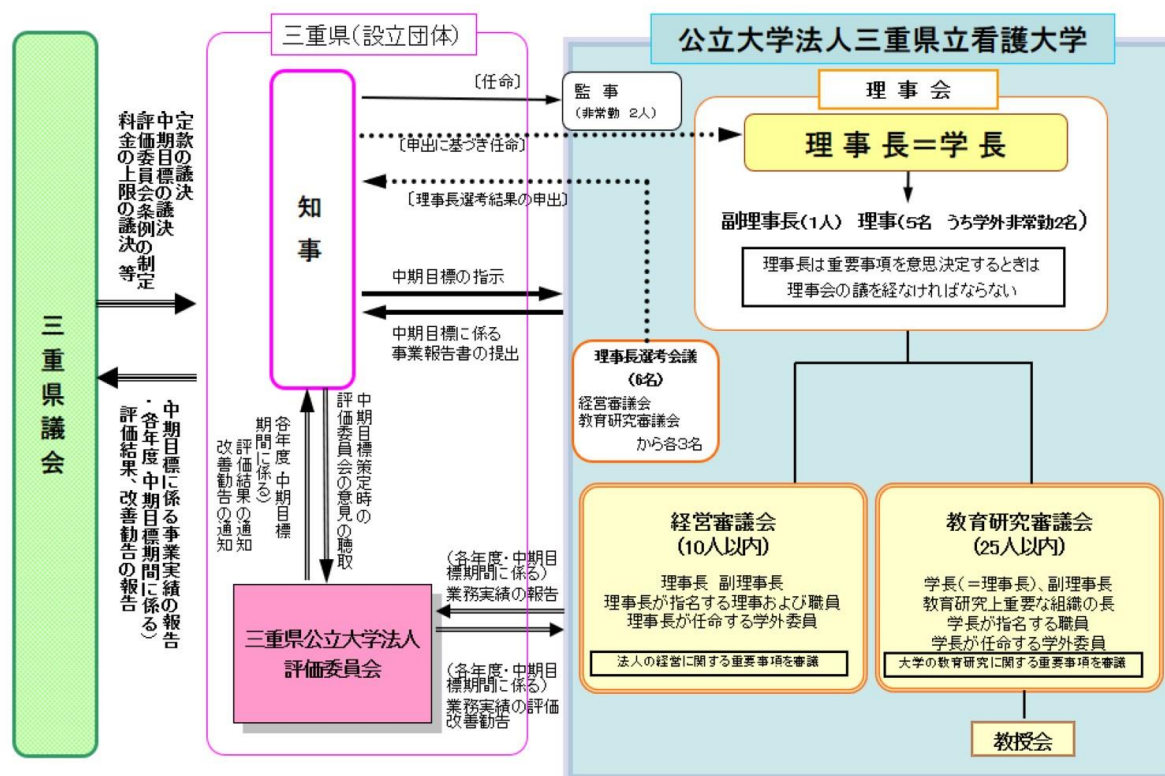
(1) ガバナンスの体制

第三期中期計画に基づき法令等を遵守し業務を効率的かつ効果的に運営していくため、業務方法書に内部統制について定めるとともに、内部統制規程を整備している。また、教育研究活動によって得られた成果や中期目標の達成状況等について、自己点検・評価を客観的かつ継続的に行うとともに、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、三重県公立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価を毎年度受審し、これらの結果に基づいて改善に取り組むことにより、大学教育の質保証をさらに推進する。

さらに、会計処理をはじめ法人の業務運営等幅広い分野において、監査実施方針に基づき内部監査を計画的・体系的に実施し、監査結果については理事長へ報告し教職員へ情報共有を諮るとともに、監事が出席する理事会において報告を行い、問題点等が発見された場合は担当課等に今後の対応（改善）等報告を求める等、速やかに改善する。

(2) 法人の意思決定体制

公立大学法人三重県立看護大学の組織及び制度の概要



Ⅱ 財務諸表の要約及び財務情報

1. 貸借対照表（資産・負債・純資産）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	第12期 (令和2年度)	第13期 (令和3年度)	第14期 (令和4年度)	第15期 (令和5年度)	第16期 (令和6年度)
資産合計	3,886	3,848	4,110	3,832	3,737
負債合計	711	628	753	162	212
純資産合計	3,174	3,219	3,357	3,670	3,524

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	3,415	固定負債	6
有形固定資産	3,389	長期繰延補助金等	3
土地	1,080	長期寄附金債務	3
建物	3,371		
減価償却累計額	△1,438	流動負債	205
構築物	73	運営費交付金債務	0
減価償却累計額	△59	寄附金債務	1
工具器具備品	253	未払金	171
減価償却累計額	△214	リース債務	2
図書	320	その他流動負債	30
その他の有形固定資産	7	負債合計	212
減価償却累計額	△4	純資産の部	金額
無形固定資産	23	資本金	3,770
投資その他の資産	2	地方公共団体出資金	3,770
流動資産	322	資本剰余金	△654
現金及び預金	74	利益剰余金	408
その他流動資産	247		
		純資産合計	3,524
資産合計	3,737	負債純資産合計	3,737

※各科目の金額は、単位未満を切り捨てているので、合計金額と一致しないことがある（以下の表についても同じ。）。

（※）運営費交付金債務の額：648,016円（百万円未満のため、上表では0と表記。）

【財務諸表に記載された事項の概要（内訳及び増減理由）】

（資産合計）

令和6年度末現在の資産の合計額は、前年度比 94 百万円減（△2.4%（対前年度比

率。以下同じ。)) の 3,737 百万円となった。

減少額の主な要因は、学内 LAN 構成機器の賃貸借終了に伴い工具器具備品が減少したこと等による。

(負債合計)

令和 6 年度末現在の負債の合計額は、50 百万円増 (31.0%) の 212 百万円となった。

増加の主な要因は、退職手当等の未払金が多額であったこと等による。

(純資産合計)

令和 6 年度末現在の純資産の合計額は、145 百万円減 (△3.9%) の 3,524 百万円となった。

減少の主な要因は、不調であった無線 LAN (Wi-Fi) 設備を更新に伴い除却したことによる。

2. 損益計算書 (経常費用・経常利益・当期総損益)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位: 百万円)

区分	第 12 期 (令和2年度)	第 13 期 (令和3年度)	第 14 期 (令和4年度)	第 15 期 (令和5年度)	第 16 期 (令和6年度)
経常費用	1,008	1,014	1,211	1,106	1,291
経常収益	1,104	1,044	1,228	1,085	1,263
当期総利益	136	33	20	384	△19

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	1,291
業務費	1,079
教育経費	147
研究経費	40
教育研究支援経費	118
人件費	766
その他	6
一般管理費	212
財務費用	0
雑損	0
経常収益 (B)	1,263
運営費交付金収益	849
授業料等減免費交付金	13
学生納付金収益 (授業料収益、入学金収益及び検定料収益)	276
その他	123

臨時損益（C）	△ 1
その他調整額（D）	9
当期総利益（B-A+C+D）	△ 1 9

（※）財務費用の額：23,343 円、雑損の額：181,400 円（百万円未満のため、上表では 0 と表記。）

（※）その他調整額の内容及び額：目的積立金取崩額 9,584,431 円

【財務諸表に記載された事項の概要（内訳及び増減理由）】

（経常費用）

令和 6 年度に発生した経常費用は、185 百万円増（16.7%）の 1,291 百万円となった。

増加の主な要因は、県からの施設整備費補助金等を用いた修繕工事の実施が多かったことにより、施設整備にかかる修繕費が 36 百万円増（71.8%）となったこと、また、常勤教員数及び定年退職に伴う退職手当執行額の増加等により、常勤教員人件費が 134 百万円増（29.4%）となったこと等による。

（経常収益）

令和 6 年度に発生した経常収益は、178 百万円増（16.4%）の 1,263 百万円となった。

増加の主な要因は、県からの施設整備費補助金等を用いた修繕工事の実施が多かったことにより、施設費収益が 60 百万円増（152.9%）となったこと、また、常勤教員数及び定年退職に伴う退職手当執行額の増加により、運営費交付金収益が 132 百万円増（18.5%）となったこと等による。

（当期総損失）

上記により、令和 6 年度は当期総損失△19 百万円（前年度は当期総利益 384 百万円）となった。

3. 純資産変動計算書

（単位：百万円）

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高（A）	3, 7 7 0	△ 5 4 1	4 4 1	3, 6 7 0
当期変動額（B）	—	△ 1 1 2	△ 3 2	△ 1 4 5
固定資産の取得	—	3	△ 3	—
固定資産の除売却	—	△ 7	—	△ 7
減価償却	—	△ 1 0 8	—	△ 1 0 8
当期純損失	—	—	△ 2 9	△ 2 9
当期末残高（A+B）	3, 7 7 0	△ 6 5 4	4 0 8	3, 5 2 4

当事業年度の純資産は、固定資産の取得及び当期総損失の計上により 145 百万円減少し、3,524 百万円となりました。

4. キャッシュ・フロー計算書（業務活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー）

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	第12期 (令和2年度)	第13期 (令和3年度)	第14期 (令和4年度)	第15期 (令和5年度)	第16期 (令和6年度)
業務活動による キャッシュ・フロー	92	△21	37	△44	△112
投資活動による キャッシュ・フロー	△63	△16	△16	111	3
財務活動による キャッシュ・フロー	△35	△35	△35	△34	△34

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△112
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△230
人件費支出	△690
その他の業務支出	△145
運営費交付金収入	668
学生納付金収入	260
その他の業務収入	25
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△34
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△143
V 資金期首残高(E)	218
VI 資金期末残高(E+D)	74

【財務諸表に記載された事項の概要（内訳及び増減理由）】

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円減（△151.8%）の△112百万円となった。

減少の主な要因は、人件費支出が増加したのに対し、運営費交付金未収金が多かったこと等による。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、107百万円減（△96.9%）の3百万円となった。

減少の主な要因は、固定資産の取得及び施設費収入が少なかったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と同額の△34 百万円となった。

5. セグメントの経年比較・分析

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

6. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和6年度は当期末処理損失の処理をする。

令和6年度においては、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てるため前中期目標期間繰越積立金から3 百万円、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金から9 百万円を使用した。

7. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし。

8. 予算と決算との概況

以下の表は、当法人が策定した予算に対する決算の状況について表示したものである。

なお、予算と決算の差額の理由については、令和6年度において予算と決算の差額が10 百万円以上の項目について表記した。

(単位：百万円)

区分	第12期 (令和2年度)		第13期 (令和3年度)		第14期 (令和4年度)		第15期 (令和5年度)		第16期 (令和6年度)		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	1,186	1,228	1,068	1,360	1,371	1,437	1,240	1,189	1,195	1,258	
運営費交付金収入	738	730	730	746	738	762	778	746	737	817	※1
補助金等収入	105	107	68	235	301	348	116	116	139	100	※2
学生納付金収入	232	243	248	252	248	244	247	244	238	242	
その他収入	37	39	21	25	39	49	46	47	59	85	※3

目的積立金取崩	72	86	0	40	43	32	50	34	20	12	
支出	1,186	941	1,068	1,192	1,371	1,427	1,240	1,149	1,195	1,239	
教育研究経費	353	323	296	282	333	293	337	308	310	289	※ 4
一般管理費	174	111	117	239	363	442	196	201	221	197	※ 5
人件費	658	617	649	643	689	683	700	634	660	766	※ 6
その他支出	—	3	5	6	4	7	5	5	3	6	
収入－支出	—	188	—	168	—	10	—	39	—	18	

※ 1 当初見込みより教員採用数が多くなったこと等に伴い、予算額に比して決算額が 80 百万円増加している。

※ 2 施設整備補助金を用いた工事の入札差金が生じたこと等に伴い、予算額に比して決算額が 39 百万円減少している。

※ 3 退職手当支給にあたり第三期中期計画期間運営費交付金債務を取崩したこと等に伴い、予算額に比して決算額が 26 百万円増加している。

※ 4 学長特別研究費の配賦が当初見込みより少なかったこと、光熱費の使用が当初見込みより少なかったこと等に伴い、予算額に比して決算額が 41 百万円減少している。

※ 5 予算段階では予定していなかった無線 LAN ネットワーク機器更新等修繕工事の増に対し、施設整備補助金を用いた工事の減少に伴い、予算額に対して決算額が 24 百万円減少している。

※ 6 教員数の増加、退職手当支給等に伴い、予算額に比して決算額が 106 百万円増加しました。

Ⅲ 事業に関する説明

1. 財源の内訳

令和 6 年度の当法人における事業の実施財源となる経常収益は、1,263 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 849 百万円（67.3%（経常収益に対する比率。以下同じ。）、学生納付金収益（授業料、入学金及び検定料）276 百万円（21.9%）及びその他収益 136 百万円（10.8%）となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和 6 年度においても、年度計画に基づき、大学の目的である教育研究の質の向上を図るため、別紙のとおり大学の教育研究等の向上に関する取組みを行った。

また、令和 6 年度において事業に要した経費（経常費用）は、1,291 百万円で、その内訳は、教育経費 147 百万円（11.4%（経常費用に対する比率。以下同じ。）、研究経費 40 百万円（3.2%）、教育研究支援経費 118 百万円（9.2%）、受託研究費 2 百万円（0.2%）受託事業費 3 百万円（0.3%）、人件費 766 百万円（59.3%）及び一般管理費等 212 百万円（16.4%）となっている。

なお、当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っている。

3. 運営費交付金の債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和3年度	—	—	—	—	—	—
令和4年度	1,562,517	—	1,562,517	—	1,562,517	—
令和5年度	31,834,540	—	31,186,524	—	31,186,524	648,016
令和6年度	—	817,223,000	817,223,000	—	817,223,000	—
合計	33,397,057	817,223,000	849,972,041	—	849,972,041	648,016

※三重県ふるさと応援寄附金を財源として交付された74,000円は寄附金債務に含め、上記には含めていません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和3年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第79第7項による振替額		—	該当なし
合計		—	

② 令和4年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,562,517	①費用進行基準を採用した事業等退職手当

	資本剰余金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 退職手当：1,562,517
	計	1,562,517	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ③振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,562,517 円を収益化。
会計基準第 79 第 7 項による振替額		—	該当なし
合計		1,562,517	

③ 令和 5 年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	31,186,524	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 退職手当：31,186,524 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ③振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 31,186,524 円を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	31,186,524	
会計基準第 79 第 7 項による振替額		—	該当なし
合計		31,186,524	

④ 令和 6 年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	771,151,916	①期間進行基準を採用した事業等 費用達成基準を採用した業務以外の全ての業務

	資本剰余金	—	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 業務費：101,143,987 人件費：670,007,929
	計	771,151,916	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金 債務 771,151,916 円を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,071,084	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 退職手当：46,071,084 イ) 自己収入に係る収益計上額：0
	資本剰余金	—	③振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 46,071,084 円を収益化。
	計	46,071,084	
会計基準第 79 第 7 項による振替額		—	該当なし
合計		817,223,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—
令和4年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—
令和5年度	期間進行基準を採用した業務	648,016 人件費

	に係る分		・ 令和５年度の残高のうち、令和６年度退職手当充当後の人件費執行残。当該債務は中期目標期間終了時に設立団体へ納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	648,016	
令和６年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	－	

【別紙】大学の教育研究等の向上に関する取組

① 教育に関する取組

本学のアドミッションポリシー*や入学者選抜について、県内高等学校や市町を対象とした説明会やオープンキャンパス*、学外で実施された進学説明会等において周知を図った。

特別選抜における「多言語多文化選抜」区分の新設や、「地域推薦型選抜」「東紀州地域指定校推薦型選抜」及び「多言語多文化選抜」への小論文の導入など入試制度の変更を行い、令和7年度入学者選抜試験を適切に実施した。

研究科の入学生確保に向けては、オープンキャンパスと同時開催したオープンゼミ*の実施や連携協力協定病院への説明、関係者への大学院募集案内等の送付のほか、学部生への進学説明会の実施や保護者へのリーフレット送付など様々な方法により、アドミッションポリシー、大学院入試制度の周知や進学メリットのPRに努めた。また、学内推薦で進学する学部生の入学料を免除する制度の適用を開始し、1名の進学があった。

マヒドン大学との国際交流について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた学生の相互受け入れを再開した。

教育内容の改善に向けては、「教員相互の授業点検・評価」や「学生による授業評価」などを実施するとともに、FD*活動として研修会を開催した。

国家試験対策としては、担当教員によるきめ細かな支援、模試や特別講座の実施などに取り組み、看護師、保健師、助産師の国家試験合格率はいずれも100%であった。また、学生の卒業後の進路決定を支援するため、県内病院や行政機関の職員、本学卒業生と直接対話できる機会を設けるとともに、卒業生とつながる場を提供した。

博士後期課程の設置に向け、学内での検討を進めた。

② 研究に関する取組

県内病院等の看護研究を支援するための各種研修会の開催などに取り組んだ。競争的研究資金の獲得に向けて、教員間における相互支援体制を継続するとともに、研究資金獲得のための研修会を開催した。

教員の研究活動等を公表するため、ホームページに教員の研究業績や研究課題等を掲載した。また、みかん大出前講座*やみかん大リクエスト講座*等を通じて、教員の研究活動の成果を地域や県民に還元した。

連携協力協定病院との連携を深めながら研究の活性化、発展を図ることを目的とした共同研究を令和7年度から開始するための準備を行った。

研究倫理審査については、本審査と迅速審査の2つの審査方法により迅速かつ適正に実施するとともに、研究倫理審査規程等を随時見直し、研究倫理の堅持と透明性の確保に努めた。また、研究インテグリティ*に関する研修や研究費執行マニュアルの改訂内容の周知を行うなど、不正防止の意識向上に努めた。

③ 社会・地域貢献等に関する取組

看護職者の資質向上のため、認知症対応、助産師の実践能力向上などに資する研修を三重県から受託して実施した。また、認定看護師教育課程「感染管理」を三重大学医学部附属病院と連携のもと継続して実施するとともに、令和5年度修了生に対しては、認定審査試験に向けた支援を行った。

本学卒業生のキャリア支援については、ニーズに応じたキャリア継続支援を行った。県民に向けた取組として、専門分野を活かした教員からの提案により実施する講師派遣や講座開催に取り組んだ。いずれも参加者の満足度は高く、県民のニーズに応えられた。

教員がそれぞれの専門性を活かして、行政機関の委員会や審議会、各種学会の委員等に就任するなど社会活動に参画した。

また、県内病院等の看護管理者との意見交換会を行い、連携を深めるとともに、地域の医療機関のニーズを把握した。

連携協力協定病院は1機関増えて14病院となり、連携強化に向けて各病院の看護管理者との意見交換会を初めて開催した。

④ 大学運営に係る環境整備に関する取組

学生生活に関するニーズを把握するため、学生アンケートを実施したところ、本学の生活支援制度についての満足度は高い結果が得られた。また、国の修学支援制度や本学独自の「みかん大修学支援給付金」により学生への支援を実施した。

教職員が働きやすい職場環境の改善に向けては、教職員満足度アンケートを実施し、結果をふまえ改善につながるよう検討を行った。

教育環境の整備として、学内無線LANの増強、分娩シミュレーターの整備等を進めた。

本学環境マネジメントマニュアルに従い、環境に配慮した業務遂行により、電気・ガス消費量及び紙の消費量の削減に努めた。

大規模災害発生時等の学生・教職員の安否確認のためのシステムについて2回の操作訓練を実施するとともに、大規模地震災害対策マニュアルに基づいた防災訓練を実施した。

また、南海トラフ地震臨時情報の発表を契機に避難経路の点検や備蓄品の保管状況を確認するとともに、災害時に迅速かつ実効性のある対応が行えるよう大規模地震災害対策マニュアルを見直した。

学生や教職員に対するハラスメント防止研修会をそれぞれ開催した。さらに、学生に対しては4月のオリエンテーション及びガイダンスで、ハラスメントと本学における防止体制について説明を行った。

⑤ 的確な業務運営の実施及び業務改善に関する取組

理事会、経営審議会、教育研究審議会において、大学運営等に関する審議、意見交換を行った。

理事長の補佐機関である企画運営会議等を開催し、法人や大学運営に関しての継続的な

改善・改革を進めるとともに、大学戦略会議では、大学が直面する喫緊の課題への対応、高大社接続への取組方針や大学の将来構想に関することについて議論を行った。

優秀な教員を確保するため、公募による教員の採用や昇任を行った。また、連携協力協定病院等との人事交流により1名を助手として受け入れた。

教員の育成のため、教員活動評価・支援制度に基づいて、各教員が自己評価を行うとともに、学長若しくは上位教員が面談評価を行うなど人材マネジメントを実施した。また、令和5年度に運用を見直した大学院研修制度により、対象者1名を認定した。

事務局職員については、法人固有職員2名の採用を決定するとともに、研修体系を見直して新規採用職員研修や中堅職員向けの研修を実施し、職員の能力向上を図った。

⑥ 財務内容の改善に関する取組

認定看護師教育課程「感染管理」の開講、MCNレポート（広報紙）の広告掲載や修学支援基金への寄付の募集を行い、自己収入の確保に努めた。

また、県の補助金を活用し、グラウンドトラックの改修や機械棟・講堂棟の外壁改修を行い、将来にわたって施設や整備を維持できるように取り組んだ。

⑦ 大学教育の質保証及び情報の公開・発信に関する取組

令和5年度業務実績について、年度計画管理表により進捗管理を行い、その内容について自己点検評価委員会で検証・確認を行った。その結果について三重県公立大学法人評価委員会の評価を受けた。評価結果については理事会、経営審議会、教育研究審議会及び教授会でフィードバックし、改善に取り組んだ。

内部監査については、結果を教職員へ情報共有するとともに、担当課等に改善・対応等について報告を求めた。なお、令和5年度の指摘事項については、全て対応済みである。本学広報紙やホームページなど様々な広報媒体の特性を活かして大学情報を発信した。

○用語説明

アドミッションポリシー

入学者の受入方針。各大学・学部等が、その教育理念や特色等をふまえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適正等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映される。

オープンキャンパス

本学を志望する高校生、高等学校教員、保護者に入試説明、大学案内、卒業生のメッセージ、個別相談等を実施する。

オープンゼミ

大学院への進学希望者を対象に、大学院の紹介、入試説明、在学生からのメッセージ、希望分野の教員との個別面談等を実施する。

研究インテグリティ

研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性。

地域包括ケア（システム）

ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制。（地域包括ケア研究会報告書、2008）

みかん大出前講座

本学教員が自身の教育、研究、社会活動の専門性や成果を活かし、県民の皆さんや看護職をはじめ医療、福祉の専門職の皆さんを対象として、地域に出向いて講演等を行うもの。

みかん大リクエスト講座

「みかん大出前講座」にない内容について、要望に合わせて、本学教員を派遣して講演等を行うもの。

FD (Faculty Development)

大学教員の教育能力を高めるための実践的方法のことであり、大学の授業改革のための組織的な取組方法をさす。